

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>沖縄の足下の景気は、拡大の動きが強まっている。個人消費は、食料品が好調なほか、自動車販売が軽自動車の牽引により大幅に伸長している。建設関連は、沖縄振興予算の増額を背景に公共工事が増加しており、新設住宅着工戸数も水準は消費増税前の駆け込み前を上回っている。観光は、円安やLCCなどの航空路線の増加を背景に外国人客が大幅に増加している。主要ホテルの稼働状況も好調であり、宿泊単価も上昇している。</p> <p>このところの沖縄の失業率は、改善を牽引してきた女性の失業率が足下では上昇しており、特に医療福祉分野で就業者数の減少が見られるが、これはより良い雇用条件を求めた一時的な離職と見られ、今後は改善が見込まれている。</p>
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>地方の個性、特徴を活かした地方創生が、特に強化・加速すべき取り組みと考える。平成26年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、人口減少と地域経済縮小の悪循環というリスクを克服する観点から策定されたものと理解している。現在、沖縄県の総人口は増加基調にあるが、平成37年前後にはピークを迎え、その後減少に転じるものと予測されており、特に離島・過疎地域についてはすでに人口減少が始まっている。沖縄県では、人口が増加基調にある現段階において積極的な人口増加施策を展開し、地域の活力と成長力を維持・発展させるとの観点から平成26年4月に「沖縄県人口増加計画」が策定され、目指すべき社会の姿とその到達に必要な施策体系を示している。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられる「都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク」は、財政面および経済面において持続可能な都市経営等に有効な施策であると思われる。沖縄県は、那覇市を含む沖縄本島の中南部地域に人口の8割強が集中しているため、公共サービスの供給コストが類似県(財政力指数が0.3未満の11県)の8割水準と効率的な行政運営がなされているとの指摘がある。一方、日本の最西端に位置し、国境に接する沖縄県においては、48の有人離島地域を含む県全域でのバランスのとれた人口の維持・増加という視点も重要であるとする。このため、沖縄県人口増加計画では、離島定住の条件となる生活基盤の整備や公平な教育機会の確保、地域資源を活用した産業振興などの施策が掲げられている。</p>